

第三者所見

第三者所見



NPO 法人国際環境経済研究所理事・主席研究員
21世紀政策研究所 研究副主査
筑波大学 客員教授
アクセンチュア株式会社シニア・アドバイザー

竹内 純子

Profile

慶応義塾大学法学部法律学科卒業。1994年東京電力入社。2012年より現職。国立公園尾瀬の自然保護に10年以上携わり、その後、地球温暖化国際交渉や環境・エネルギー政策に関与し、国連気候変動枠組条約交渉にも参加。産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会委員や水素・燃料電池戦略協議会など政府委員も広く務め、環境・エネルギー政策の提言を行っている。

徹底した“地域志向”の会社

徹底した“地域志向”。これが私の東北電力グループに対する印象です。2011年3月11日に発生した東日本大震災直後、管内で延べ約486万戸が停電したものの、震災から3日後に約80%、同年3月末までに96%で停電を解消したというのは驚異的な実績です。その後の2012年ハリケーン・サンディ※に襲われた米国の停電復旧などと比べて、この迅速な停電復旧を可能にした理由は、発送電分離など制度の違いもありますが、同社グループの徹底した地域志向にあると感じました。環境行動についてもそうした姿勢があることが本レポートからは読み取ることが

できます。

電力システム改革の進展に伴い、電気事業者はそれぞれ事業戦略の再構築を迫られていますが、これまでの供給区域から離れた、あるいはグローバルな事業展開も選択肢である一方、地域志向を徹底させることもあり得るでしょう。同社グループの今後の事業戦略全体に関心を抱かされる内容でした。

※ハリケーン・サンディ:2012年10月、米東海岸を直撃したハリケーン。高潮により地下鉄等が浸水し、ニューヨーク市を含め約850万戸の停電、交通機関の麻痺など、都市機能が集積した大都市に壊滅的な被害をもたらした。

エネルギー事業者として、なぜ「S+3E」なのかの発信を

パリ協定の成立を踏まえ、金融業界や投資家が化石燃料関連施設を多く保有する企業への投資を控えるなど、企業の温暖化対策を促す動きは近年強まる一方です。温暖化対策は重要ですが、現実社会が直面する課題はそれだけではありません。国連が17の目

標からなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」を掲げたことからわかる通り、持続可能な社会の構築に向けては、数多くの課題にバランスよく対処することが必要です。

温暖化対策の議論はともすると1E、すなわち環境

の観点からのみの議論になりがちです。エネルギー事業の担い手として、なぜS+3Eの考え方が大切な

のかについて、繰り返し発信していただくことを期待します。

長期的なビジョンを

東北地方には主に風況の良い北東北日本海側を中心に大量の再生可能エネルギーが導入されつつあります。わが国の環境基本計画が「2050年の温室効果ガス排出量8割削減」を掲げたことを考えれば、再生可能エネルギーの拡大は歓迎すべきである一方で、どのように安定供給を維持しようとしているのか、課題を含めて総合的に消費者に示す必要があるでしょう。また、2050年8割減といった大幅な排出削減を実現

するためには、供給側の低炭素化（再生可能エネルギーや原子力の活用）と需要側の電化（ガソリン車を電気自動車で、ガス給湯器をエコキュートで代替する等）の掛け算が必要になります。人口減少や過疎化による需要縮小と電化の進展による需要増をどう考えるかといった、長期的なビジョンについても本レポートの中で採り上げていただくことを期待したいと思います。

第三者所見を受けて



東北電力株式会社
環境部長

石山 一弘

竹内さまには、当社グループの環境活動に対して貴重なご意見をいただき、心より感謝申し上げます。

まず、ご指摘いただいた地域志向についてですが、当社は、2015年10月に新たなコーポレートスローガン「より、そう、ちから。」を掲げ、全社一体となってお客さま・地域社会のご要望にお応えしていくという企業姿勢を明らかにしており、環境面においても、コミュニケーション活動など通じ

て東北地域の復興や発展に資するような取り組みを展開することにより、地域とともに更なる成長を目指してまいります。

次に、S+3Eについてですが、当社グループは、これまでも安全確保を大前提に環境と経済が両立するエネルギーの安定供給に努めてきており、グループ環境方針に基づき、引き続き環境にやさしいエネルギーサービスを通じて持続可能な社会を目指してまいります。

最後に、長期的なビジョンについてですが、国内では電力システム改革の進展のみならず、パリ協定発効に伴い長期を見据えた地球温暖化対策の議論も本格化しており、当社グループは、事業環境の大きな変化を前向きに捉え、東北地域の特徴や自社の強みなどを良く分析しつつ、将来につながる取り組みとして環境面からも経済的価値・社会的価値の創造を目指してまいります。

ステークホルダー・ダイアログ

当社は、地域社会・お客さまなどの社外のステークホルダーの皆さまからの声を大切に、そのご意見や評価を環境への取り組みへ反映させることで、環境経営の継続的改善を図っています。

東北大学大学院環境科学研究科の学生の皆さまとのステークホルダーダイアログ

当社環境部は、2017年8月に東北大学大学院環境科学研究科の学生の皆さまと、当社の環境ブランド等をテーマにステークホルダーダイアログを実施しました。

当日は、仙台火力発電所と仙台太陽光発電所の施設見

学を行い、その後、グループディスカッションなどを通じて意見交換を実施しました。学生の皆さまから、当社の環境ブランドに対する様々な意見を頂きました。

- 学生の皆さまからいただいた主なご意見
- 効率の高い火力発電所の運転や、自然エネルギー（水力、地熱、太陽光、風力等）を活用するなど、環境負荷の低減に努めている
- 東日本大震災を乗り越えて、東北・新潟地域に安定的に電気を供給し続けていること、その中でも環境対策にしっかりと取り組み続けていることをもっとアピールすべき
- 東北電力の環境への取り組みを、電車の中吊広告やインターネットなどでPRしてはどうか



仙台火力発電所・仙台太陽光発電所見学



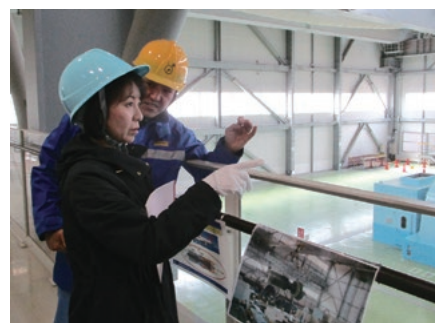
グループディスカッションの様子

株式会社宮城テレビ放送 盛アナウンサーとのステークホルダーダイアログ

当社環境部は、2017年3月に地元メディアでアナウンサーとして活躍する盛朋子アナウンサーと、当社の環境への取り組みをテーマにステークホルダーダイアログを実施しました。

当日は、発電所や中央給電指令所等の施設見学を行い、その後、当社の環境への取り組みや情報発信の方法等について、専門的な立場からご意見を頂きました。

- 盛アナウンサーからいただいた主なご意見
- 東北電力の環境への取り組みについては、本業の面においても地域貢献の面においてもバランスよく取り組んでいる
- 環境への取り組みのアピール方法については、活動全体を平均的に（強弱無しに）報告するよりも、まずは目で見て分かりやすいものをシンボルとして活用してはどうか
- 紙媒体だけではなく、テレビやSNSなど情報発信のターゲットに合わせて媒体を使い分けると良いのではないかと



施設見学中の盛アナウンサー

ステークホルダーの皆さまからのご意見を受けて

東北大学大学院環境科学研究科の学生の皆さまや盛アナウンサーからは、当社の環境経営の改善に向けた多くのご意見やアイデアをいただきました。

今後も、社内外のステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、環境への取り組みの推進に努めてまいります。